

の延長並びに法人市民税の法人税割の税率の引下げ並びに軽自動車税の減免対象の拡大等をするものである。

### 議案第16号 鶴ヶ島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

介護保険法の一部改正に伴い、市が行うこととされた指定地域密着型通所介護事業所の指定の基準を定めること等をするものである。

### Q 運営推進会議の構成員と当該構成員に対する報酬は。

**A 高齢者福祉課長** 市や地域包括支援センターの職員、民生委員など地域の代表者、通所介護事業所の職員、利用者家族等で構成する。構成員への報酬はない。

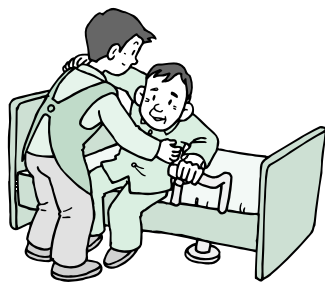
### Q 指定の対象となる事業所と市が指定するメリットは。

**A 高齢者福祉課長** 市内では、定員18人以下の8つの通所介護事業所である。原則として市民だけが利用できるサービスとなるので、身近な住み慣れた地域でサービスを受けられることになる。

### 議案第17号 鶴ヶ島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定めること等をするものである。

指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所に地域との連携による評価、要望、助言等を聴く機会となる運営推進会議の設置を義務付ける規定等を追加するものである。



### 議案第18号 在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正する条例について

埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱の改正に伴う受給資格の改正をするものである。

### 議案第20号 鶴ヶ島市手数料条例の一部を改正する条例について

エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部改正による提出書類の変更、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令による書類が提出された場合の低炭素建築物新築等計画の認定に係る審査手数料の追加等をするものである。



## 一般会計(第5号)

### 歳入について

平成28年度の一般会計補正予算(第5号)及び特別会計補正予算5件が可決されました。

### Q 27年度に鶴ヶ島市公金管理基準を作り、公金運用方針を改めたが、28年度の運用状況及び27年度との違いは。

**A 会計課長** 28年度当初は5億円の有価証券を想定したが、現在高は12億円である。普通預金と定期預金の利子、債券の利子及び債券売却益の総合計で約2423万円である。大きな違いは、債券運用の利子等の益である。

### 地域の交流 安心拠点整備事業

**共栄第二会館の建替えに係る今後の予定と工期は。**

**A 地域活動推進課 主席主幹** 自治会の総会と共栄連合自治会の総会を経た上、市への認可地縁団体の申請を行い、自治会立で建設をする予定である。工期は30年3月31日までの予定である。

**Q 共栄第二会館の建替えには国の交付金が付いたが、他の地域から建替えへの補助の要望があった場合の対応は。**  
**A 市民生活部長** 今回はモデル地域として取り組んでいる。地域として、市として何が必要かをしっかり検証した上で対応を検討していきたい。



共栄第二会館

### 障害者自立支援給付等事業

**Q 28年12月の補正で約1億5000万円の補正増があったが、今回さらに1100万円を追加する理由は。**

**A 障害者福祉課長** 重度訪問介護、就労継続支援A型、児童発達支援、放課後等デイサービスといった障害福祉サービスの利用が増加したことによる不足である。

### 都市計画道路整備事業

**Q 国の社会資本整備総合交付金が半額の5000万円になったことで整備に支障はないか。**  
**A 道路建設課長** 農業大学校跡地の活用と関連があり、27年度から5年計画で着手している。交付金に見合う分の用地取得を行い、跡地活用事業の進捗により市費の充当分を検討して執行する。

### 市内公共交通運行事業

**Q 運賃収入の減少要因の分析と対策について。**

**A 都市計画課長** 全体の利用者数が減少する中で運賃が半額や無料となる高齢者や障害者の利用割合が増えている。自動車を運転できない方の交通手段でもあるので、今後もルートやダイヤの見直し等を検討していく。



つるバス・つるワゴン